

## インドネシア、イスラム教強硬派指導者逮捕の影響を考察する

～宗教右派が政府との対立を強める懸念、次期大統領選に向けて政治情勢の混とん化する可能性も～

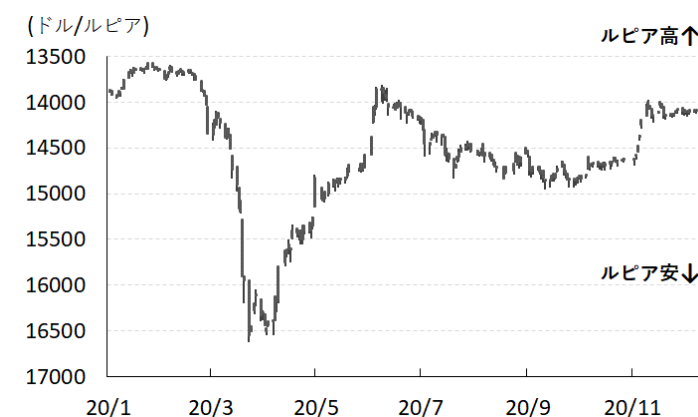
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

### (要旨)

- 世界経済は中国を中心に景気回復が進む一方、欧米主要国での感染再拡大による行動制限の再強化などを受けて冷や水を浴びせる懸念が出ている。他方、国際金融市場は「カネ余り」が続くなかでワクチンへの期待を受けて活況を呈する展開が続く。新興国への資金回帰の動きはインドネシア通貨ルピア相場の底堅さに繋がり、中銀による追加利下げを後押ししている。企業と家計のマインドは対照的な動きが続いたが、資金流入も追い風に家計部門のマインドは底入れするなど、同国経済を巡る状況は「最悪期」を過ぎたと言える。
- 足下の同国では新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、首都ジャカルタの行動制限も長期化している。他方、外資誘致法をきっかけにした反政府デモは散発的に続くなど感染拡大の火種となるなか、先月に帰国したイスラム教強硬派指導者(シハブ氏)はその政治的影響力なども理由に動向が注目されてきた。こうしたなか、警察は娘の結婚披露宴における行動規制違反を理由にシハブ氏を逮捕し、熱狂的な支援者の反発が懸念される。今月9日の統一地方選では縁故主義色が広がり、政治腐敗などが国民の政治不信を招くなかで宗教右派が「受け皿」として一段と存在感を高めるなど、政治情勢が混とんとする可能性も高まろう。

世界経済を巡っては、新型コロナウイルス (SARS-CoV-2) の当初における感染拡大の中心地となった中国で感染封じ込めが図られるとともに、経済活動の正常化を受けて景気の底入れが進んでおり、欧米など主要国で感染拡大の動きに一服感が出たことで経済活動の再開が進み、一旦落ち込んだ世界貿易の底入れが進むとともに製造業を中心に企業マインドの改善が進むなど、景気回復の動きがみられる。しかし、足下では欧米など主要国で感染が再拡大して行動制限を再強化する動きが広がりを見せているほか、一部の新興国では感染収束の見通しが立たない状況が続いており、世界的な景気回復の動きに冷や水を浴びせる懸念が高まっている。一方、国際金融市場は全世界的な金融緩和により一段と『カネ余り』の様相を強めるなか、ワクチン開発への期待を背景に世界経済の回復が進むとの見通しが強まり、資産価格に押し上げ圧力が掛かるなど活況を呈する動きが続いている。さらに、先月の米大統領選での民主党のバイデン前副大統領の勝利が確実となったことで、次期政権では財政出動による景気下支えに動くとの期待を反映して米ドル安圧力が強まっ

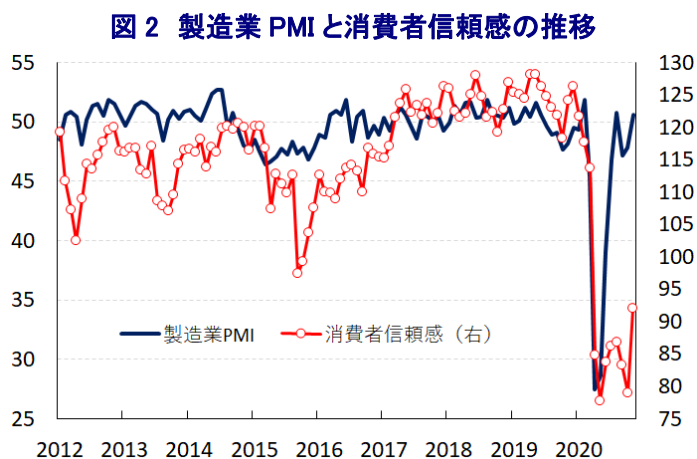
図1 ルピア相場(対ドル)の推移



(出所) Refinitiv より第一生命経済研究所作成

ており、国際金融市場が『リスク・オン』の様相をみせるなかで一部のマネーはより高い収益を求めて新興国に回帰する動きもみられる。年明け以降のインドネシア通貨ルピア相場を巡っては、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）による国際金融市場の動揺を受けて大幅な調整圧力に直面し、その後は世界経済の回復期待による動揺の鎮静化を反映して底入れするも、同国内での感染拡大の動きが上値を抑える展開が続いてきたものの、先月以降は米ドル安を反映して底堅い動きをみせている。なお、ルピア相場が上値の重い展開が続いた

背景には、同国政府が景気下支えに向けて巨額の財政出動を図るとともに、中銀は利下げ実施に加え、財政支援を目的に国債を無利子で引き受ける事実上の「財政ファイナンス」に動くなど平時であれば『禁じ手』とも取れる対応を進めてきたことも影響している。しかし、中銀は先月の定例会合において、ルピア高圧力が強まっていることを受けて5会合ぶりに利下げを実施するなど（詳細は11月20日付レポート「[インドネシア、ルピア高を好感して利下げによる景気下支えに動く](#)」

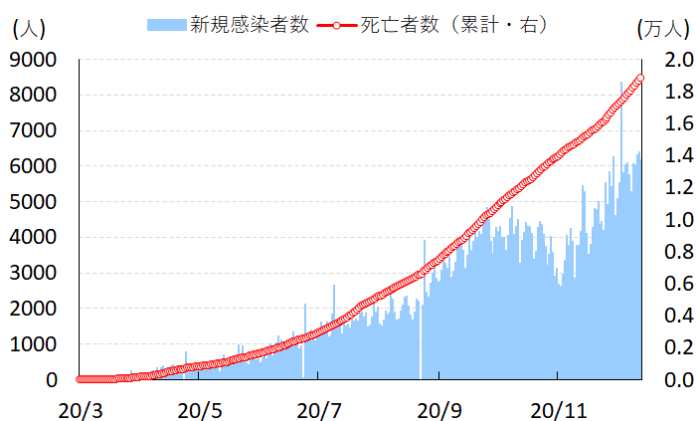


をご参照下さい)、財政及び金融政策を総動員する形で景気下支えの姿勢を強めている。さらに、政府は景気回復の『切り札』として海外からの投資促進を図るべく、既存の79本の法律を一括で見直す制度一括改正（オムニバス）法を議会上程したが、議会は10月に前倒し審議を経て可決、成立されるなど大きく前進する動きがみられる一方、同法に反対する労働組合や学生などが反政府デモを行い、一部が暴徒化する事態を招いた（詳細は10月9日付レポート「[インドネシア、外資誘致法反対デモの裏にみえる「不都合な真実」](#)」をご参照下さい）。ただし、国際金融市場は政府による規制緩和の取り組みを好感しており、『リスク・オン』の様相を強めていることも相俟って資金流入の動きが活発化してルピア相場の底入れが促されるとともに、こうした動きを反映して株価も底入れの動きを強めている。また、世界経済の回復期待を背景に企業マインドは堅調な動きをみせる一方、家計部門のマインドは底這いの動きが続く対照的な展開が続いてきたものの、足下では金融市場の活況や中銀の利下げ実施なども相俟って底打ちするなど、景気の底入れを示唆する動きもみられる。なお、インドネシアでは家計消費など内需が経済成長のけん引役となってきたため、家計部門のマインドが低調に推移していることは景気回復のけん引力に乏しいことを示唆する一方、少なくとも景気を取り巻く状況は『最悪期』を過ぎていることは間違いないと捉えられる。

他方、同国内における新型コロナウイルスの感染動向を巡っては、累計の感染者数は61万人を上回り、死者数も1.9万人弱に達するなどともにASEAN（東南アジア諸国連合）内で最大となっている上、足下では新規感染者数と死者数はともに拡大傾向を強めるなど状況は悪化の度合いを増している。首都ジャカルタでは新規感染者の動向をみつつ行動制限の緩和と再強化を繰り返す展開が続いており、10月中旬には新規感染者数の鈍化を理由に行動制限が一部緩和されたものの、その後の感染再拡大を理由に行動制限は延長を繰り返す展開が続いている。今月1日にはジャカルタ特別州のアニス知

事が自身の感染を公表したほか、その後も感染拡大の動きが一段と強まる展開が続いており、行動制限の延長が繰り返されるなど事態収束の見通しが立たない状況となっている。なお、上述のオムニバス法の改正を巡っては労働組合や学生を中心とする反政府デモの動きが活発化するとともに、一部が暴徒化する事態を招いたことが感染拡大の動きが強まる一因となった可能性があり、その後も抗議デモが頻発する事態が続いており、政府は治安部隊

図3 新型コロナの新規感染者数・死者数(累計)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

が逮捕権の行使など強権を用いて鎮圧を図る動きをみせているほか、一連の作戦では報道機関を対象とする暴力が是認されるなどの動きもみられる(詳細は11月13日付レポート「[インドネシアで広がる「不寛容さ」、宗教右派を巡る新たな動きにも懸念](#)」をご参照下さい)。他方、先月10日にはイスラム教強硬派組織である「イスラム防衛戦線(FPI)」の設立者であるリジク・シハブ氏が逃亡先のサウジアラビアから帰国したが、帰国に際しては白装束を着た数千人の熱狂的支持者が空港に詰めかけて空港業務が混乱したほか、自宅周辺にも多数的支持者が終結して公共バスや鉄道の運行に支障が出るなど、FPIの団結力と動員力の高さを知らしめる動きがみられた。さらに、帰国後早々にシハブ氏はジャカルタ特別州のアニス州知事と会談しており、同氏は2017年のジャカルタ州知事選での現職知事(代行)の落選のきっかけとなった抗議デモの先導的な役割を担ったほか、昨年の大統領選でもジョコ・ウィドド大統領の対抗馬であったプラボウォ氏(現国防相)を支持して同氏が多数のイスラム票の集票に寄与するなど政治的な存在感を高めてきたため、政府はその動向を注視していた。なお、シハブ氏が突如帰国した直接的な理由は、先月14日に開かれた同氏の娘の結婚披露宴への出席であったものの、一昨年に同氏に掛けられた嫌疑(ポルノ規制法違反容疑)を巡って証拠不十分を理由に捜査が打ち切られたため、早晩帰国に動くとの見方が出ていた。他方、シハブ氏は宗教指導者として、副大統領で同国最大のイスラム教穏健派組織(ウラマー評議会)議長のマアルフ・アミン氏とも気脈を通じており、現政権と真っ向から対立する状況には至らないとみられた。しかし、シハブ氏の娘の結婚披露宴には数千人が集まったほか、社会的距離(ソーシャル・ディスタンス)やマスク着用といった規制に違反したとしてシハブ氏は事情聴取を理由に警察に呼び出されたことで、FPI内では警察及び現政権に対する反発が強まり、今月初めには一部のメンバーが警察と銃撃戦の末に射殺されるなど緊張感が高まる動きもみられた。こうしたなか、警察は12日に感染対策のための行動制限に違反したとしてシハブ氏を逮捕しており、熱狂的な支持者の一部が混乱を引き起こすことが懸念されるとともに、このことをきっかけに感染拡大の動きが一段と強まることも懸念されるほか、経済活動に悪影響が出る可能性もある。さらに、FPIが現政権に対する反発を強めるとともに、2024年に予定される次期大統領選で捲土重来を期すプラボウォ氏が現政権から離反するなど『遠心力』が働くほか、政権基盤の行方に影響を与える可能性も出てくる。なお、今月9日に実施された統一地方選では、ジョコ・ウィドド大統領の長男(ギブラン氏)が中部の

ジャワ州スラカルタ（ソロ）市長選に出馬して当選確実となったほか、娘婿（ボビー氏）も北スマトラ州のメダン市長選に出馬して当選確実となるなど、ジョコ氏が『庶民派』として国民からの人気を集めた流れと逆行する動きがみられる。なお、バンテン州の南タンゲラン市長選に出馬したマアルフ・アミン副大統領の娘（市長候補）とプラボウォ国防相の姪（副市長候補）のタッグは落選したものの、縁故主義的な動きが広がりをみせており、景気低迷の長期化や政治腐敗の深刻化などを受けて国民の間に政治に対する不信感が強まっており、宗教右派がその『受け皿』となってきたことでそうした動きが一段と強まることも予想される。その意味では、2024年の次期大統領選に向けた動きのなかで政治情勢は急速に混とんとする可能性もあり、与党内における『ポスト・ジョコウィ』の動きのみならず、そうした動きにも注意する必要性が高まるであろう。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。